



平成30年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月27日

上場会社名 株式会社東京一番フーズ 上場取引所 東  
 コード番号 3067 URL https://www.tokyo-ichiban-foods.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 大地  
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 岩成 和子 (TEL) 03-5363-2132  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第3四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第3四半期	3,373	△0.3	306	21.4	313	17.4	169	4.0
29年9月期第3四半期	3,384	6.4	252	9.8	266	7.6	162	7.0

(注) 包括利益 30年9月期第3四半期 161百万円(△4.9%) 29年9月期第3四半期 170百万円(16.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第3四半期	19.51	19.12
29年9月期第3四半期	18.77	18.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第3四半期	2,555	1,881	71.8
29年9月期	2,188	1,754	78.4

(参考) 自己資本 30年9月期第3四半期 1,835百万円 29年9月期 1,714百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	-	0.00	-	5.00	5.00
30年9月期	-	0.00	-		
30年9月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,437	8.6	119	16.2	134	9.5	69	120.2	8.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期3Q	8,781,300株	29年9月期	8,774,800株
② 期末自己株式数	30年9月期3Q	87,607株	29年9月期	87,607株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期3Q	8,690,125株	29年9月期3Q	8,678,816株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当社グループは6次産業化を推進し、とらふぐ業態では活とらふぐの調達力と情報力、また、鮮魚業態では自社養殖のブランド魚の品揃えによって付加価値を創造し、他社との差別化を図っております。日本産の高品質な水産物で差別化を図る米国ニューヨークのシーフードレストラン「WOKUNI」においても、自社養殖ブランド魚の調達力、産地及び市場における仕入力、ロジスティクス力、メニュー開発力を総合的にマネジメントしており、グループ力として総合水産企業を目指しております。

上記の環境下での事業展開の結果、当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高33億73百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益3億6百万円（前年同期比21.4%増）、経常利益3億13百万円（前年同期比17.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億69百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (飲食事業)

主力業態の「泳ぎとらふぐ料理専門店」においては、池袋「ふぐよし」を店舗の老朽化にともない4月末に閉店しましたが、6月においてはとらふぐ業態の既存店売上合計が前年同月を上回りました。これは、創業祭優待での新規顧客開拓、子会社長崎ファームの仕入力を活かした季節限定天然とらふぐの販促による客単価の上昇や個人の訪日外国人に加え団体客の来店誘致に成功したことによるものです。また、とらふぐの市場価格が安値で安定していることから、食材の総原価が低減いたしました。

鮮魚業態では、自社養殖『平戸本まぐろ極海一番（きわみいちばん）』と築地市場での調達力を活かしたほか、調理技術の向上を促進してきたことにより差別化したメニューを提供できた結果、既存店の売上高が前年同期を超えることができました。

さらに、昨年末に開店したニューヨークのシーフードレストラン「WOKUNI」においては、自社養殖魚（『平戸本まぐろ極海一番』、『極海ぶり』）と築地市場で仕入れた鮮魚を週4便の航空便で直送するネットワーク網を確立したことにより、安定的に高鮮度なシーフードを提供できるようになりました。それらが評価され3月末に開始した店頭小売販売がThe New York Timesに取り上げられ話題になりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における飲食事業は、売上高28億96百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益2億93百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

#### (外販事業)

第1次産業（養殖事業）においては、自社養殖『平戸本まぐろ極海一番（きわみいちばん）』の養殖が順調に進んでいるものの、成長状況を鑑みて当期1月からの出荷開始となり出荷量及び出荷金額は前年同期比を下回りました。

第2次産業（加工事業・卸事業）においては、塩浜センターに併設する「フグHACCP」加工場で製造するとらふぐ身欠き（可食部位のみ製品化したもの）等のグループ外への販売は順調に推移しております。しかし、とらふぐの市場価格の下落によりとらふぐのグループ外への出荷金額は減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における外販事業は、売上高4億76百万円（前年同期比14.9%減）、セグメント利益4百万円（前年同期比59.8%減）となりました。

### (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、引き続き主要食材である「国産高級とらふぐ」の市場価格を睨みながら、自社養殖場をもつ当社グループの強みを活かし、創業以来のこだわりである「国産高級とらふぐ」の安定的かつリーズナブルな価格でのお客様への提供のために6次産業化と販売力強化に努めてまいります。また、総合水産企業を目指して第1次産業業者、第2次産業業者とのアライアンス体制の構築に努めてまいります。

また、平成30年9月期の連結業績予想につきましては、平成29年10月31日発表の「平成29年9月期 決算短信」に記載しております業績予想から変更はありません。

なお、当社グループにおいては通常の営業の形態として、第1四半期及び第2四半期におけるふぐの需要が大きいため、第1四半期及び第2四半期と第3四半期及び第4四半期の業績に季節的変動があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	797,757	1,153,899
売掛金	87,322	77,870
仕掛品	232,092	227,018
原材料	58,575	61,858
繰延税金資産	17,417	14,931
その他	103,178	98,361
流動資産合計	1,296,344	1,633,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,290,189	1,403,094
減価償却累計額	△1,153,786	△1,156,146
建物及び構築物(純額)	136,403	246,948
機械装置及び運搬具	21,932	25,782
減価償却累計額	△19,256	△21,197
機械装置及び運搬具(純額)	2,675	4,584
工具、器具及び備品	356,152	377,287
減価償却累計額	△316,346	△327,471
工具、器具及び備品(純額)	39,806	49,816
土地	147,365	147,365
建設仮勘定	105,327	-
有形固定資産合計	431,578	448,715
無形固定資産		
ソフトウェア	0	2,218
無形固定資産合計	0	2,218
投資その他の資産		
敷金及び保証金	342,298	334,960
長期貸付金	3,000	3,000
破産更生債権等	21,478	21,478
その他	111,055	107,795
貸倒引当金	△41,387	△40,937
投資その他の資産合計	436,444	426,296
固定資産合計	868,023	877,230
繰延資産		
開業費	23,699	43,898
繰延資産合計	23,699	43,898
資産合計	2,188,066	2,555,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	88,737	59,089
未払金	166,355	133,014
未払法人税等	63,386	125,936
賞与引当金	10,740	5,720
その他	93,384	108,515
流動負債合計	422,603	432,276
固定負債		
長期借入金	-	230,000
その他	11,251	11,721
固定負債合計	11,251	241,721
負債合計	433,855	673,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	482,485	483,590
資本剰余金	384,485	385,590
利益剰余金	878,955	1,005,050
自己株式	△30,382	△30,382
株主資本合計	1,715,544	1,843,849
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△710	△8,390
その他の包括利益累計額合計	△710	△8,390
新株予約権	39,377	45,613
純資産合計	1,754,211	1,881,072
負債純資産合計	2,188,066	2,555,069

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,384,020	3,373,381
売上原価	1,338,920	1,108,069
売上総利益	2,045,099	2,265,311
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	519,413	549,477
雑給	188,435	190,093
賞与引当金繰入額	5,250	5,720
広告宣伝費	11,522	16,405
販売促進費	10,951	27,962
地代家賃	317,074	342,576
減価償却費	22,794	26,191
その他	716,718	799,925
販売費及び一般管理費合計	1,792,160	1,958,354
営業利益	252,939	306,957
営業外収益		
受取利息	25	286
協賛金収入	5,410	2,855
為替差益	2,091	-
受取家賃	1,727	937
受取保険金	647	5,918
その他	4,998	6,889
営業外収益合計	14,901	16,887
営業外費用		
支払利息	6	326
為替差損	-	4,286
開業費償却	-	5,085
その他	958	782
営業外費用合計	964	10,481
経常利益	266,876	313,363
特別利益		
新株予約権戻入益	-	51
特別利益合計	-	51
特別損失		
固定資産除却損	-	211
特別損失合計	-	211
税金等調整前四半期純利益	266,876	313,203
法人税、住民税及び事業税	104,184	141,186
法人税等調整額	△248	2,486
法人税等合計	103,936	143,672
四半期純利益	162,939	169,530
親会社株主に帰属する四半期純利益	162,939	169,530

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	162,939	169,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,548	-
為替換算調整勘定	△323	△7,680
その他の包括利益合計	7,224	△7,680
四半期包括利益	170,163	161,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170,163	161,850



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。